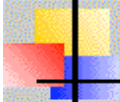


将来にわたり安定し、充実した
自治体経営を支える改革

宗像市行財政改革
第1次アクションプラン

2005年(平成17年)11月

宗 像 市



行財政改革アクションプランの基本的な考え方

策定の目的

行財政改革大綱に基づく、平成17年度から21年度までの5年間における行財政改革の取り組みについて、改革の具体的な内容、所管課、実施時期などを明らかにすることで、改革を計画的かつ効果的に実施していくことを目的とする。

構成

アクションプランは、行財政改革大綱に掲げた2つの基本方針、3つの大項目、12の中項目、28の小項目に沿ったプランにより構成している。

期間

本プランの期間は平成17年度から平成21年度までの5カ年の計画とする。

効果の考え方

本プランの効果目標についての基本的な考え方は次のとおりとした。

- ①効果目標額の表し方については、歳入増額・歳出削減額ともに正の整数、単位千円で表した。
- ②現時点で効果額が算定できないもの、効果が金額で表せないものについては空欄とした。
- ③平成16年度実績額をベースに改革年度実績見込額との差額を当該年度の効果目標とした。

プランの実現に向けて

(1) アクションプランの決定

本プランは、行財政改革大綱の小項目に沿った業務ごとに、業務を所管する部署において作成したプランを、市長を本部長とする「行財政改革推進本部」（以下「推進本部」という。）において審議し決定する。

(2) 推進体制

本プランについては、推進本部を中心として、全庁を挙げて実現に取り組む。

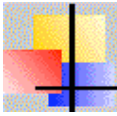
また、「行財政改革推進委員会」（市の附属機関）により、年度ごとに実施状況の評価を行う。

(3) 取り組み状況の公表

本プランの取り組み状況について、推進本部が取りまとめを行い、各年度ごとに市民に公表する。

(4) プランの見直し

本プランは、業務を所管する部署において、取り組み状況や実施結果などを反映した内容の見直しを行い、推進本部において審議し、取りまとめ、改善や新たなプランの追加などにより、より実践的なプランとしていく。



行財政改革アクションプランの概要

総括

宗像市行財政改革大綱に基づいて今後5年間で取り組む改革プランは、総プラン数、効果の総額、年度ごとの効果目標額は次のとおり。

総プラン数 288

年度	効果目標額 (百万円)
17	521
18	1,014
19	955
20	1,297
21	1,268
総額	5,055

概要

主な項目と5ヵ年の効果目標額は次のとおり。

【歳入増にかかるもの】 1,016百万円

市税等の収入確保	10百万円
受益者負担の適正化の検討	414百万円
新たな財源の検討	592百万円

【歳出削減にかかるもの】 2,288百万円

負担金、補助金、委託料等の見直し	778百万円
(うち補助金等の見直し提言にかかるもの)	638百万円)
歳出削減への取り組み	1,510百万円

【組織・機構にかかるもの】 288百万円

事務事業評価における業務委託化の推進	134百万円
公共施設の効率的活用	151百万円
機構改革	3百万円

【人件費にかかるもの】 1,455百万円

人事管理の見直し	1,020百万円
議員定数の見直し	317百万円
給与・手当等の適正化	23百万円
報酬・賃金の適正化	95百万円

集計表(第一次プラン)

(単位:千円)

項 目	プラン数	各年度の効果目標額					5カ年の効果目標額
		17	18	19	20	21	
(一) 効果的・効率的な行政運営の推進	276	520,468	1,014,300	955,201	1,297,097	1,267,736	5,054,802
1 財政基盤の強化	244	292,480	741,223	609,624	896,424	764,563	3,304,314
(1) 収入の確保と強化	41	31,952	377,939	185,959	198,129	222,059	1,016,038
ア 市税等の収入確保	7	600	747	747	3,747	3,747	9,588
イ 受益者負担の適正化の検討	25	552	57,972	105,092	116,612	133,892	414,120
ウ 新たな財源の検討	9	30,800	319,220	80,120	77,770	84,420	592,330
(2) 歳出の削減	203	260,528	363,284	423,665	698,295	542,504	2,288,276
ア 負担金、補助金、委託料等の見直し	119	93,942	156,413	161,660	182,334	183,584	777,933
イ 歳出削減への取り組み	83	166,586	206,871	262,005	515,961	358,920	1,510,343
ウ 公営企業の経営健全化	1						
2 効果的・効率的な行政経営	32	227,988	273,077	345,577	400,673	503,173	1,750,488
(1) 新たな行政サービス	7	526	3,026	526	710	3,210	7,998
ア 行政サービスの向上	5	526	526	526	710	710	2,998
イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	2		2,500			2,500	5,000
(2) 行政システムの改革	18	21,780	62,369	62,369	70,681	70,681	287,880
ア 行政評価の定着	1						
イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進	7	20,133	24,272	24,272	32,584	32,584	133,845
ウ 公共施設の効率的活用	3	1,098	37,548	37,548	37,548	37,548	151,290
エ 広域行政の推進	3						
オ 機構改革	4	549	549	549	549	549	2,745
(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	3	186,643	186,643	256,643	303,243	403,243	1,336,415
ア 人事管理の見直し	2	130,000	130,000	200,000	230,000	330,000	1,020,000
イ 議員定数の見直し	1	56,643	56,643	56,643	73,243	73,243	316,415
(6) 人件費の見直し	4	19,039	21,039	26,039	26,039	26,039	118,195
ア 給与・手当等の適正化	1		2,000	7,000	7,000	7,000	23,000
イ 報酬・賃金の適正化	3	19,039	19,039	19,039	19,039	19,039	95,195
(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進	12						
1 市民参画・協働	12						
(1) 情報の提供と共有	7						
ア 行政情報の提供と公表	7						
(2) 市民参画	2						
ア 市民参画条例の制定	1						
イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映	1						
(4) NPOとの協働	3						
ア NPOの育成・支援	3						
総 額	288	520,468	1,014,300	955,201	1,297,097	1,267,736	5,054,802

行財政改革アクションプランの体系図

(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進

1 財政基盤の強化

(1) 歳入の確保と強化

ア 市税等の収入確保

- 1 国民健康保険税の徴収率向上
- 2 市税の徴収率向上
- 3 保育料の滞納対策強化
- 4 国民健康保険税率の改定
- 5 国民健康保険特別会計の収入確保
- 6 上下水道料金の収納率向上
- 7 固定資産税適正賦課

イ 受益者負担の適正化の検討

- 8 さざなみ館施設使用料の見直し
- 9 ふれ愛センター施設使用料の見直し
- 10 開発総合センター施設使用料の見直し
- 11 観光休憩所施設使用料の見直し
- 12 大島資料館自動販売機設置使用料の見直し
- 13 大島運動場施設使用料の見直し
- 14 大島資料館施設使用料の見直し
- 15 大島保健センター施設使用料の見直し
- 16 民俗資料館施設使用料の見直し
- 17 ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直し
- 18 メイトム宗像施設使用料の見直し
- 19 神湊漁港駐車場使用料の見直し
- 20 アクシス玄海施設使用料の見直し
- 21 宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料の見直し
- 22 体育施設及び学校開放施設使用料の見直し
- 23 行政財産使用料の見直し
- 24 上下水道料金の改定基準の策定
- 25 税関係証明書等交付手数料の見直し
- 26 清掃手数料の見直し
- 27 住民票の写し等の交付手数料の見直し
- 28 上下水道に関する手数料収入の見直し
- 29 特定環境保全等下水道事業特別会計収入の確保
- 30 都市計画基本図及び総括図書販売価格の見直し
- 31 渡船料金の見直し
- 32 シルバー農園有料化の検討

ウ 新たな財源の検討

- 33 住民参加型ミニ市場公募債の発行
- 34 資金運用による利子確保
- 35 環境共生型企業の誘致
- 36 定住化の促進
- 37 新税導入の検討
- 38 普通財産・行政財産の貸付
- 39 普通財産・行政財産の処分
- 40 玄海庁舎の利活用
- 41 広告収入の確保

(2) 歳出の削減

ア 負担金、補助金、 委託料等の見直し

- 42 政務調査費補助金の削減
- 43 職員互助会補助金の削減
- 44 自主研究グループ助成金の廃止
- 45 ふれあいバス補助金の削減
- 46 福岡県交通遺児を支える会補助金の見直し
- 47 宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営補助金の削減
- 48 宗像地域国際交流連絡協議会補助金の削減
- 49 コミュニティ活動推進事業補助金の廃止
- 50 政治学級補助金の廃止
- 51 宗像市民生委員児童委員協議会補助金の削減
- 52 ボランティア登録・活用事業運営費補助金の見直し
- 53 社会福祉協議会事業費補助金の削減
- 54 地域福祉推進団体運営事業費補助金の削減
- 55 宗像市身体障害者福祉協会補助金の削減
- 56 宗像原爆被害者の会補助金の削減
- 57 福岡県ねりんスポーツ・文化祭市代表者補助金の廃止
- 58 老人クラブ助成金の削減
- 59 宗像市敬老会補助金の廃止
- 60 人権対策推進補助金の削減
- 61 宗像市更生保護女性会補助金の廃止
- 62 人権教育啓発推進協議会補助金の廃止
- 63 ヘルス推進員地区活動費補助金の検討
- 64 宗像市衛生組合連合会補助金の削減
- 65 し尿処理手数料補助金の削減
- 66 シルバー人材センター補助金の削減
- 67 農業振興費補助金の削減
- 68 宗像市農村女性グループ連絡研究会補助金の廃止
- 69 宗像市認定農業者協議会補助金の削減
- 70 高収益型園芸産地育成事業補助金の廃止
- 71 減農薬省力事業補助金の廃止
- 72 乳用牛病気予防事業補助金の削減
- 73 土づくり推進事業費補助金の廃止
- 74 宗像森林組合補助金の見直し
- 75 松原環境保全・地域産業活性化モデル事業検討委員会補助金の廃止
- 76 有害鳥獣駆除対策補助金の廃止
- 77 いのしし被害防止対策事業費補助金の廃止
- 78 商工会補助金の削減
- 79 消費者の会補助金の廃止
- 80 登山道管理補助金の削減
- 81 宗像観光協会補助金の削減
- 82 クリーンの会活動費補助金(クリーン活動補助金制度)の削減
- 83 むなかた「水と緑の会」補助金の削減
- 84 街区公園管理費補助金(愛護活動補助金制度)の削減
- 85 生垣推進事業費補助金の削減
- 86 いきいき学校づくり事業補助金の廃止
- 87 生徒会活動補助金の廃止
- 88 宗像市学校教育活性化推進協議会補助金の削減
- 89 宗像市人権・同和教育研究協議会補助金の削減
- 90 果汁導入補助金の削減
- 91 市民フォーラム事業補助金の削減
- 92 青少年育成協議会補助金の見直し
- 93 子ども会育成連合会補助金の見直し
- 94 ボーイスカウト事業費補助金の廃止
- 95 ガールスカウト事業費補助金の廃止
- 96 小学校交流宿泊体験実行委員会補助金の検証
- 97 むなかたこども新聞運営協議会補助金の削減
- 98 通学合宿実行委員会補助金の廃止
- 99 小学校全校宿泊体験実行委員会補助金の検証

- 100 社会科見学補助金(小学校)の廃止
- 101 児童通学費補助金の廃止
- 102 社会科見学補助金(中学校)の廃止
- 103 進路指導対策費補助金の廃止
- 104 私立幼稚園就園奨励費補助金の削減
- 105 幼稚園芸術鑑賞補助金の廃止
- 106 幼稚園宗像地区園長会補助金の廃止
- 107 市民学習ネットワーク事業補助金の削減
- 108 自治公民館連合会補助金の削減
- 109 成人式実行委員会補助金の見直し
- 110 文化協会補助金の削減
- 111 人権教育研修会補助金の削減
- 112 地区公民館管理費補助金の廃止
- 113 地区公民館まつり補助金の廃止
- 114 宗像市体育協会補助金の削減
- 115 さざなみ館入館料補助金の廃止
- 116 全般的な補助金等の見直し
- 117 水田転作集落推進費補助金の削減
- 118 アフビ中間育成・種苗放流・毒ウニ駆除等補助金の削減
- 119 女性労働協会負担金の廃止
- 120 農業振興支援センター負担金の削減
- 121 (財)九州経済調査協会負担金の廃止
- 122 日本都市計画学会負担金の廃止
- 123 宗像電話ユーザ協会負担金の廃止
- 124 全国生涯学習市町村協議会負担金の廃止
- 125 宗像地区消防団歴代幹部会負担金の廃止
- 126 宗像区へき地小規模校教育連盟負担金の廃止
- 127 分別排出協力費交付金の削減
- 128 九州大道芸まつり負担金の削減
- 129 筑前玄海魚まつり負担金の削減・廃止
- 130 高齢者交通安全体験型講習会負担金の廃止
- 131 宗像交通安全協会負担金の見直し
- 132 福岡地域交通体系整備促進協議会負担金の見直し
- 133 宗像地区農業委員会連絡協議会負担金の削減
- 134 全国市長会団体保険の見直し
- 135 制服貸与の見直し
- 136 資源物受入施設の統合
- 137 地区青少年指導員会活動協力費の見直し
- 138 浄化槽設置整備事業補助金工事単価の見直し
- 139 総合食料対策事業の廃止
- 140 庁舎関係委託料の削減
- 141 宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託費の削減
- 142 漁港維持管理業務委託経費の削減
- 143 メイトム宗像各種委託経費の削減
- 144 ゆうゆうぶらざ管理運営委託経費の削減
- 145 成人健診事業委託料の見直し
- 146 個別予防接種事業委託料の見直し
- 147 障害児通園事業「のぞみ園」委託料の削減
- 148 障害児放課後等対策事業「ほっぶ」委託料の削減
- 149 議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の見直し
- 150 会議録作成委託業務の見直し
- 151 終末処理場運転管理業務の適正化の検討
- 152 終末処理場委託業務コスト削減
- 153 漁業集落排水処理施設の維持管理業務内容の見直しと経費削減
- 154 全般的な委託料の見直し
- 155 委託業務の集約化による経費の削減
- 156 男女共同参画推進センター委託費の削減
- 157 学校開放施設管理委託料の削減
- 158 渡船ターミナル管理委託等の見直し
- 159 子育て支援ホームページ運営事業経費の削減
- 160 コミュニティ活動推進事業委託化の推進

イ 歳出削減への取り組み

- 161 道路新設改良事業費の削減
- 162 道路維持管理費の削減
- 163 建築工事のコスト縮減
- 164 さざなみ館管理運営の見直し
- 165 ふれ愛センター管理運営の見直し
- 166 大島支所庁舎ランニングコスト削減
- 167 大島資料館ランニングコスト削減
- 168 メイトム宗像施設改修業務の効率化
- 169 漁港建設事業人件費削減
- 170 住居表示整備優先順位付けによる経費削減
- 171 公共工事の人件費削減
- 172 企業会計における配分型予算編成方針の策定
- 173 配分型予算編成による歳出抑制
- 174 企業財産遊休地の活用(売却)による維持管理費の削減
- 175 公債費の適正化
- 176 公共施設見直しによる返還金の削減
- 177 宗像ユリックス、正助ふるさと村の指定管理者による管理運営
- 178 吉武地区コミュニティ・センター(指定管理)
- 179 赤間西地区コミュニティ・センター(指定管理)
- 180 自由ヶ丘地区コミュニティ・センター(指定管理)
- 181 南郷地区コミュニティ・センター(指定管理)
- 182 日の里地区コミュニティ・センター(指定管理)
- 183 市民体育館、B&C玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場の指定管理
- 184 赤間駅南口自動車及び自転車駐車場管理委託料
- 185 宗像市観光物産館の指定管理
- 186 入札制度改革
- 187 普通財産・行政財産の維持管理費削減
- 188 国民健康保険の医療費の削減
- 189 老人医療費の削減
- 190 特別会計繰出金の適正化
- 191 赤間駅北口整備事業人件費の削減
- 192 渡船運賃改定による一般会計繰出金の削減
- 193 渡船ターミナル施設使用料徴収による一般会計繰出金の削減
- 194 宗像地区水道企業団の一元化方策の検討
- 195 池野・岬地区公民館の経費削減
- 196 中央公民館施設維持管理経費の削減
- 197 宗像市民俗資料館の経費削減
- 198 文化財収蔵施設の経費削減
- 199 緑風園業務の民間移譲
- 200 ゆうゆうぶらざランニングコストの削減
- 201 メイトム宗像ランニングコストの削減
- 202 宗寿園運営業務
- 203 玄海庁舎ランニングコスト等の削減
- 204 アクシス玄海ランニングコストの削減
- 205 有収率の向上
- 206 水運用の効率化
- 207 大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設
- 208 宗像終末処理場ランニングコストの削減
- 209 漁業集落排水処理施設ランニングコストの削減
- 210 大井浄水場維持管理経費の削減
- 211 青少年センター運営費の削減
- 212 学校給食共同調理場管理運営費の削減
- 213 働く女性の家の経費削減
- 214 宗像市役所庁舎維持管理費の削減
- 215 中学校運営・管理費の削減
- 216 小学校運営・管理費の削減
- 217 健康福祉まつり運営費の削減
- 218 宗像地区農業まつり負担金の見直し
- 219 子どもまつり委託料の削減

- 220 辞令通知書、IDカードの廃止
- 221 需用費(消耗品費)の削減
- 222 需用費、備品購入費等の内部事務管理経費の削減
- 223 汎用コンピューターによる電算処理(帳票出力)
- 224 汎用コンピューターによる電算処理(通知書等出力)
- 225 内部管理経費の削減
- 226 青少年育成事業費の削減
- 227 ワクワク体験事業費の削減
- 228 図書物流システム
- 229 統計書印刷代の削減
- 230 内部管理事務経費の削減
- 231 内部事務管理経費(契約)の削減
- 232 住居表示審議会の経費削減
- 233 各園幼稚園運営費の削減
- 234 各園幼稚園教育振興費の削減
- 235 農業委員会カレンダーの見直し
- 236 公用車の削減
- 237 市長公用車の見直し
- 238 議長公用車の見直し
- 239 市長交際費の削減
- 240 議長交際費の削減
- 241 公民館講座の見直し
- 242 少年少女海外派遣事業の見直しと経費削減
- 243 子どもまつりの経費削減

ウ 公営企業の経営
健全化

- 244 企業健全化計画の策定

2 効果的・効率的な行政経営

(1) 新たな行政サービス

ア 行政サービスの向上	245 庁内ネットワーク管理運営
	246 生活習慣病支援事業(小事業名:健康相談事業)
	247 健康むなかた21推進事業(日曜日の健康相談窓口・健康教室)
	248 窓口サービスの拡大
	249 汎用コンピュータの見直し
イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	250 市民意識調査の定期実施
	251 市民モニターの見直し

(2) 行政システムの改革

ア 行政評価の定着	252 行政評価と事務事業見直し
イ 事務事業評価における業務委託化の推進	253 窓口業務の外部委託
	254 学校給食調理業務
	255 幼稚園共通運営費
	256 幼稚園共通教育振興費
	257 上下水道料金収納事務全面委託化の検討
	258 市民図書館窓口等業務の民間委託による経費削減
	259 子育て支援センター事業経費の削減
ウ 公共施設の効率的活用	260 保健福祉会館施設の見直し
	261 公共スポーツ施設の見直し
	262 公共施設の見直し
エ 広域行政の推進	263 公平委員会の共同設置
	264 広域スポーツ施設の利用促進
	265 一部事務組合の統合
オ 機構改革	266 機構改革
	267 窓口方式の見直し
	268 赤間出張所の廃止
	269 審議会、各種委員会の見直し

(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化

ア 人事管理の見直し	270 定員適正化等による人件費削減
	271 定員適正化による人件費抑制
イ 議員定数の見直し	272 議員定数

(6) 人件費の見直し

ア 給与・手当等の適正化	273 手当等の支給基準の適正化
イ 報酬・賃金の適正化	274 収入役の廃止と特別職の報酬カット
	275 宗像市青少年指導員会報酬等の検討
	276 附属機関の委員等の報酬等の検討

(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進

1 市民参画・協働

(1) 情報の提供と共有

ア 行政情報の提供と公表	277 上下水道事業情報提供の強化
	278 水道水質検査計画、結果情報の提供
	279 行政評価による説明責任
	280 国民年金制度の周知
	281 わかりやすい財政状況の公表
	282 予算書等の電子化
	283 施策評価、政策評価の実施

(2) 市民参画

ア 市民参画条例の制定	284 市民参画条例の制定
-------------	---------------

イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映	285 市民意見の反映
----------------------	-------------

(4) NPOとの協働

ア NPOの育成・支援	286 NPOの育成及び助成
	287 ボランティアネットワークシステムの運営の見直し
	288 NPOとの協働推進



行財政改革アクションプランの個別一覧

(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進

1 財政基盤の強化

(1) 歳入の確保と強化

ア 市税等の収入確保

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)																						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21																		
1	国民健康保険税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	<p>毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。</p> <p>【現年、滞納繰越別効果目標】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>95.0%</td> <td>95.0%</td> <td>95.0%</td> <td>95.0%</td> <td>95.0%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越</td> <td>26.5%</td> <td>33.0%</td> <td>30.5%</td> <td>28.0%</td> <td>29.0%</td> </tr> </table>						17	18	19	20	21	現年	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	滞納繰越	26.5%	33.0%	30.5%	28.0%	29.0%	80.1%	82.1%	84.1%	85.1%	86.1%
	17	18	19	20	21																										
現年	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%																										
滞納繰越	26.5%	33.0%	30.5%	28.0%	29.0%																										
2	市税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	<p>毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。</p> <p>【現年、滞納繰越別効果目標】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>98.4%</td> <td>98.5%</td> <td>98.5%</td> <td>98.5%</td> <td>98.5%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越</td> <td>8.8%</td> <td>14.4%</td> <td>14.6%</td> <td>7.8%</td> <td>21.6%</td> </tr> </table>						17	18	19	20	21	現年	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	滞納繰越	8.8%	14.4%	14.6%	7.8%	21.6%	91.0%	92.2%	92.4%	92.8%	93.2%
	17	18	19	20	21																										
現年	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%																										
滞納繰越	8.8%	14.4%	14.6%	7.8%	21.6%																										
3	保育料の滞納対策強化	差押さえを含めた滞納処分を17年度から実施する。	福祉課	<p>毎年度当初に、長期間に渡る滞納者に督促状を送付後、未納の場合に差押さえの手続きを行う。</p>					600	747	747	747	747																		
4	国民健康保険税率の改定	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行うため、20年度を目標に国民健康保険税率の改定を実施する。	国保医療課	<p>国民健康保険特別会計の安定的な運営を行なうため、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税率の改定について、19年9月までに検討を行う。</p>		<p>19年度に検討した結果に基づき、国民健康保険税の改定を実施する。</p>																									
5	国民健康保険特別会計の収入確保	収税課との連携をさらに強化し、収納率の向上に努め、国民健康保険事業の安定的な運営を図る。	国保医療課	<p>国民健康保険特別会計の現状を分析し、課題を検討していきながら短期証及び資格証明書の適正な発行等により収納率の確保に努める。</p>																											
6	上下水道料金の収納率向上	収納率向上に向けた計画的な取り組みを行う。	営業課	<p>「新規滞納者を増やさない」、「高額滞納者に対して法的な措置を講ずる」を基本に、給水停止の徹底、計画的な納付指導の強化等を行う。</p>					95.8%	96.2%	96.5%	96.8%	97.0%																		
7	固定資産税の適正賦課	旧宗像市と旧玄海町・旧大島村の家屋の課税で公平性を保つため、18年～19年度に全棟調査を実施する。その結果を基に20年度から課税し、税収を確保する。	税務課	旧玄海町、旧大島村の家屋の基礎資料の収集・整理をし、実地調査を行う。	調査結果を基に適正課税を行う。						3,000	3,000																			

イ 受益者負担の適正化の検討

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
8	さざなみ館施設使用料の見直し	さざなみ館施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	さざなみ館施設使用料の見直しを検討する。								2,000	2,000	2,000	2,000
9	ふれ愛センター施設使用料の見直し	ふれ愛センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	ふれ愛センター施設使用料の見直しを検討する。								100	100	100	100
10	開発総合センター施設使用料の見直し	総合開発センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	総合開発センター施設使用料の見直しを検討する。											
11	観光休憩所施設使用料の見直し	観光休憩所施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	観光休憩所施設使用料の見直しを検討する。											
12	大島資料館自動販売機設置使用料の見直し	大島資料館自動販売機設置使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	大島資料館自動販売機設置使用料の見直しを検討する。								40	40	40	40
13	大島運動場施設使用料の見直し	大島運動場施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	大島運動場施設使用料の見直しを検討する。											
14	大島資料館施設使用料の見直し	大島資料館使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	大島資料館使用料の見直しを検討する。								600	600	600	600
15	大島保健センター施設使用料の見直し	大島保健センター使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	大島保健センター使用料の見直しを検討する。								1,500	1,500	1,500	1,500
16	民俗資料館施設使用料の見直し	民俗資料館施設使用料についてコストを算出し、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	民俗資料館施設使用料の見直しを検討する。中学生以下の無料を廃止する。											
17	ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直し	ゆうゆうぶらざ施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直しを検討する。											
18	メイトム宗像施設使用料の見直し	メイトム宗像施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	メイトム宗像施設使用料見直しを検討する。。											

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
19	神湊漁港駐車場使用料の見直し	神湊漁港駐車場使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	水産振興課	小・中学校職員の神湊漁港駐車場定期利用について半額減免を廃止する。						552	552	552	552	552
20	アクシス玄海施設使用料の見直し	アクシス玄海施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	アクシス玄海	アクシス玄海施設使用料見直しを検討する。										
21	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料の見直し	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	経営企画課	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料見直しを検討する。										
22	体育施設及び学校開放施設使用料の見直し	体育施設及び学校開放施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	体育施設及び学校開放施設使用料見直しを検討する。										
23	行政財産使用料の見直し	行政財産使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	財政課		行政財産使用料の見直しを検討する。	検討結果により見直しを実施する。								
24	上下水道料金の改定基準の策定	適正な受益者負担を目指し、現在の料金算定期間(平成19年度まで)が終了するまでに、料金改定の基本方針を策定し、3年に1度料金の見直しを行う。	営業課	料金改定基準を策定する(改定の判断基準を作成)。	料金改定基準を更新する。	料金改定基準を更新する。料金の見直しを行う。	料金改定基準を更新する。							
25	税関係証明書等交付手数料の見直し	税関係証明書等交付手数料についてコストを算出し、見直しを行う。	税務課	近隣自治体、類似団体等調査を行い、手数料改定の検討を行う。	新料金施行									
26	清掃手数料の見直し	ごみの排出抑制を一層促進させるため、家庭系、事業系可燃ごみ袋料金の見直しを行う。家庭系可燃ごみ袋を現行の2種類を3種類にし、事業系不燃ごみ処分料を有料化する。また、宗像市不燃物埋立処理場処分手数料と粗大ごみ収集料金を見直し、臨時収集処分料を有料化する。	資源廃棄物課	17年12月議会で条例改正。	18年9月から新料金を導入する。住民、事業者に対し、周知するとともに円滑移行を図る。						35,000	61,000	61,000	61,000
27	住民票の写し等の交付手数料の見直し	市民課が交付している証明書等の手数料について見直しを行う。	市民課	近隣自治体、類似団体等調査を行い、手数料改定の検討を行う。	新料金施行									

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
28	上下水道に関する手数料収入の見直し	指定給水装置工事事業者の指定に係る手数料、排水設備指定工事店の指定及び指定の更新手数料、排水設備責任技術者の登録及び登録の更新手数料、設計審査に係る手数料を見直す。併せて、今後の見直し計画も検討する。	施設課	近隣及び県内同規模の市における手数料を調査する。	手数料の見直しを行う。									
29	特定環境保全等下水道事業特別会計収入の確保	特定環境保全公共下水道で整備中の玄海地域を早期に供用開始し、区域内家屋の水洗化の促進を図る。また、玄海・大王寺ニュータウンの公共下水道へのつなぎ替えを早期に行い、特別会計の収入を確保する。	施設課		玄海地区及び大王寺ニュータウン、玄海ニュータウン(一般会計より移管)の供用開始									
30	都市計画基本図及び総括図販売価格の見直し	都市計画基本図及び総括図の販売価格について、コストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	都市計画課	見直しの基準づくりを行う。	新販売価格の実施。									
31	渡船料金の見直し	渡船料金についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	渡船課			渡船の料金改定審議会を19年度に設置する。	渡船の改定後の料金で運営する。							
32	シルバー農園有料化の検討	シルバー農園使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	地区福祉と有料化に向け協議、調整を行い、要綱の改正、契約手続き事務を行う。	使用料の徴収を行う。									

ウ 新たな財源の検討

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
33	住民参加型ミニ市場公募債の発行	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債を18年度に発行する。	財政課	市場公募債の導入のための検討を行う。	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債(3億円程度)を発行する。										
34	資金運用による利子確保	ベイオフの全面解禁に伴い、流動性資金は全額補償される当座預金とし安全性を確保するが、固定性資金については国債や地方債等に運用先を随時変更し利子を確保する。	会計課	安全性、収益性の高い国債や地方債等を購入する。					19,100	23,800	28,000	29,000	29,000		
35	環境共生型企業の誘致	地域経済の活性化のために、企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の創設などを行い、環境共生型企業(IT関連企業等)の誘致を推進する。	定住化推進室	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の検討を行う。	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度を創設する。	企業動向の情報収集、及び企業誘致を推進する。									
36	定住化の促進	市外からの転入促進策や市内居住者の住み替え促進策の検討を行い、定住化を推進する。	定住化推進室	民間住宅販売店との連絡会議の設置や転入・転出の実態調査を行う。	定住意向調査の実施や転入促進策、住み替え促進策の検討を行う。	転入促進や住み替え促進の取り組みを行う。					6,600	13,200	19,800	26,400	33,000
37	新税導入の検討	新税としての税源となるものがあるのか調査研究を行う。	税務課	新税としての調査研究を行う。											
38	普通財産・行政財産の貸付	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成し、将来的に市が管理所有するものについては有効活用を行うため貸付を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する。	作成した計画に基づき、貸付けを行う。					100	300	400	450	500	
39	普通財産・行政財産の処分	普通財産・行政財産の未利用地の活用並びに処分計画を作成し、処分対象地については計画的に処分を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する。	作成した計画に基づき、処分対象地の売却を行う。売れ残り地については、処分条件の再検討を行い、売却を促進する。					5,000	30,000	30,000	20,000	20,000	
40	玄海庁舎の利活用	「玄海支所庁舎利活用検討委員会報告書」(平成16年度作成)に基づいて、利活用を行う。	財政課	民間活用の公募ための準備を行う。	公募を実施し、契約及び引渡しを行う。応募がなければ、解体処分を含め再検討を行い、売却を促進する。										
41	広告収入の確保	広報紙、ホームページや封筒などに、広告掲載を導入し、広告料収入を確保する。	情報政策課	広報紙、ホームページや封筒などへの広告掲載の導入のための検討を行う。	広告を募集し、契約を行い、広告を掲載する。						1,920	1,920	1,920	1,920	

(2)歳出の削減

ア 負担金、補助金、委託料等の見直し

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
42	政務調査費補助金の削減(補助金1)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	議事調査課	政務調査費の使用基準の見直しを図り、また一人当りの交付額を10%削減する。	政務調査費の使用基準の見直しを図り、更に一人当りの交付額を10%削減する。						3,487	5,071	5,071	5,071	5,071
43	職員互助会補助金の削減(補助金3)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	人事課	事業内容と経費の関係について、助成金の20%削減を検討する。	削減を実施する。							6,000	6,000	6,000	6,000
44	自主研究グループ助成金の廃止(補助金4)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人事課	助成金を廃止する。							100	100	100	100	100
45	ふれあいバス補助金の削減(補助金9)	利用者増のためのPRを行い、収入増に努める。ふれあいバスの運行事業者(西鉄)と協議し、運行経費の減価交渉を行う。運行内容の見直しにより、利用者増と収入増を図り、補助金削減を目指す。	総務課	運行経費の減価交渉及び運賃収入の増加を図る。					2,350	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	
46	福岡県交通遺児を支える会補助金の見直し(補助金10)	「行財政改革大綱」に基づき、減額をお願いをする。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で予算と事業内容を充分検討していただき、減額の方角でお願いしていく。						15	15	15	15	15	
47	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営補助金の削減(補助金12)	「行財政改革大綱」に基づき、補助金の削減を行う。	経営企画課	補助金のうち事業費分を6%削減	指定管理者での管理運営へ移行する。						1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
48	宗像地域国際交流連絡協議会補助金の削減(補助金14)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%の削減を行う。	市民活動推進課	補助金のうち事業費分を6%削減する。	指定管理者での管理運営へ移行する。						60	60	60	60	60
49	コミュニティ活動推進事業補助金の廃止(補助金15)	達成目標を3年間とし、順次廃止する。	コミュニティ課	日の里・南郷・自由ヶ丘を廃止する。	吉武・赤間西を廃止する。	赤間・河東・東郷を廃止する。	田島・池野・岬・神湊を廃止する。				800	2,400	4,000	7,200	7,200

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
50	政治学級補助金の廃止(補助金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	総務課	補助金を廃止する。							87	87	87	87	87
51	宗像市民生委員児童委員協議会補助金の削減(補助金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	・交付算定根拠の見直し、民生委員児童委員定数を見直す。							288	288	288	288	288
52	ボランティア登録・活用事業運営費補助金の見直し(補助金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	保健福祉政策課	運営状況や事業内容、経費内訳を精査し指導をおこなうことで効果的な運営及び経費の削減を図る。							100	100	100	100	100
53	社会福祉協議会事業費補助金の削減(補助金20)	「行財政改革大綱」に基づき、検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	保健福祉政策課	事業費補助金対前年比6%、社会福祉協議会運営事業費補助金対前年度比20%の削減を行う。	会の運営と事務事業を精査し指導をおこなうことで経費の削減を図る。また、自主財源の確保・拡大に努めるよう指導する。						1,357	1,357	1,357	1,357	1,357
54	地域福祉推進団体運営事業費補助金の削減(補助金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	補助金の6%削減を行う。							150	150	150	150	150
55	宗像市身体障害者福祉協会補助金の削減(補助金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成17年度に宗像市分20%、平成18年度に大島分30%削減を行う。	福祉課	宗像市分を20%削減する。	大島分を30%削減する						110	133	133	133	133
56	宗像原爆被害者の会補助金の削減(補助金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	福祉課	18%補助金を削減する。	20%補助金を削減する。						62	59	59	59	59
57	福岡県ねりんスポーツ文化祭市代表者補助金の廃止(補助金30)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	介護保険課	事業を廃止する。							300	300	300	300	300
58	老人クラブ助成金の削減(補助金31)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	介護保険課		補助金を20%削減する。						44	1,795	1,795	1,795	1,795

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
59	宗像市敬老会補助金の廃止(補助金32)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	介護保険課		事業を廃止する。						20,504	20,504	20,504	20,504
60	人権対策推進補助金の削減(補助金34)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	人権対策課	平成17年度に補助金を10%削減する。	平成18年度更に10%削減する。				1,260	2,520	2,520	2,520	2,520	
61	宗像市更生保護女性会補助金の廃止(補助金37)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人権対策課	平成17年度に補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				26	132	132	132	132	
62	人権教育啓発推進協議会補助金の廃止(補助金38)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	人権対策課	補助金を廃止する。					930	930	930	930	930	
63	ヘルス推進員地区活動費補助金の検討(補助金43)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	健康づくり課		補助金を廃止する。					246	246	246	246	
64	宗像市衛生組合連合会補助金の削減(補助金44)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、17年度に10%削減を行い、18年度に連合会を廃止する。	環境保全課	補助金を10%削減する。	衛生組合連合会を廃止する。				1,673	3,345	3,345	3,345	3,345	
65	し尿処理手数料補助金の削減(補助金46)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	環境保全課	補助金の見直しを行う。										
66	シルバー人材センター補助金の削減(補助金51)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	保健福祉政策課	17年度に補助金を10%削減する。					1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
67	農業振興費補助金の削減(補助金53)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。					194	194	194	194	194	

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
68	宗像市農村女性グループ連絡研究会補助金の廃止(補助金55)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。							90	90	90	90	90
69	宗像市認定農業者協議会補助金の削減(補助金56)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。							80	80	80	80	80
70	高収益型園芸産地育成事業補助金の廃止(補助金57)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。							28,556	28,556	28,556	28,556	28,556
71	減農薬省力事業補助金の廃止(補助金59)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。							160	160	160	160	160
72	乳用牛病気予防事業補助金の削減(補助金62)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。	終期を設定して酪農組合と協議する。						120	120	120	120	120
73	土づくり推進事業費補助金の見直し(補助金63)	補助内容及び終期を検討する。	農業振興課	補助内容を検討する。	終期を検討する。										
74	宗像森林組合補助金の見直し(補助金66)	組合運営の改善を促し、補助金の削減を図る。	農業振興課	受託事業の積極的な実施を促し、自主財源を確保することにより、補助金削減を図る。											
75	松原環境保全・地域産業活性化モデル事業検討委員会補助金の廃止(補助金68)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。							330	330	330	330	330
76	有害鳥獣駆除対策補助金の廃止(補助金69)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	補助金を廃止する。							957	957	957	957	957

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)							
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21			
77	いのしし被害防止対策事業費補助金の廃止(補助金70)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止し、いのしし被害防止対策については、全般的な鳥獣対策として検討する。	農業振興課	要綱の見直しなどにより、400千円削減する。	補助金を廃止する。							400	400	400	400	400
78	商工会補助金の削減(補助金77~83)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	商工観光課	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	商工会合併を機に、より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行う。	事業内容の精査と事業効果の検証を行い、補助金交付の改善を行う。						848	4,104	4,204	4,304	4,404
79	消費者の会補助金の廃止(補助金86)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	商工観光課	補助金を廃止する。								50	50	50	50	50
80	登山道管理補助金の削減(補助金87)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。								350	350	350	350	350
81	宗像観光協会補助金の削減(補助金88)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。事業内容の精査、事業効果の検証を実施する。	前年度の各種見直しに沿って、補助金交付の改善を行う。							3,500	3,700	3,800	3,900	4,000
82	クリーンの会活動費補助金(グリーン活動補助金制度)の削減(補助金89)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課	補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。									500	500	500	500
83	むなかた「水と緑の会」補助金の削減(補助金90)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	環境保全課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。							180	360	360	360	360
84	街区公園管理費補助金(愛護活動補助金制度)の削減(補助金91)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課	補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。									580	580	580	580
85	生垣推進事業費補助金の削減(補助金92)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	都市計画課	要綱の見直しを行い補助金の削減を図る。												

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
86	いきいき学校づくり事業補助金の廃止(補助金97)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。						6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
87	生徒会活動補助金の廃止(補助金98)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。						798	798	798	798	798
88	宗像市学校教育活性化推進協議会補助金の削減(補助金99)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校管理課	補助金を20%削減する。						350	350	350	350	350
89	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金の削減(補助金100)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校管理課	補助金を20%削減する。						412	412	412	412	412
90	果汁導入補助金の削減(補助金103、106)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校給食課	補助金を20%削減する。	更なる削減を検討する。					1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
91	市民フォーラム事業補助金の削減(補助金107)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	市民活動推進課	活動の目的、方向性を再認識し、自立に向けて今後どのような活動を行っていくか方針決定を行う。	自立プランに基づき、活動を開始する。					1,888	2,388	2,888	3,388	3,388
92	青少年育成協議会補助金の見直し(補助金108)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	補助金の削減を行う。	プランにそって、削減策を実施する。						600	600	600	600
93	子ども会育成連合会補助金の見直し(補助金109)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	補助金の削減を行う。	プランにそって、削減策を実施する。						100	100	100	100
94	ボーイスカウト事業費補助金の廃止(補助金111)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。						45	45	45	45	45

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
95	ガールスカウト事業費補助金の廃止(補助金112)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。							45	45	45	45	45
96	小学校交流宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金114)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	事業について検証する	検証の結果により削減する。							40	40	40	40
97	むなかた子ども新聞運営協議会補助金の削減(補助金115)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	子ども課	補助金を20%削減する。							150	150	150	150	150
98	通学合宿実行委員会補助金の廃止(補助金116)	検討の結果、補助金を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。							300	300	300	300	300
99	小学校全校宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金117)	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。	子ども課	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。											
100	社会科見学補助金(小学校)の廃止(補助金118)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。							2,775	2,775	2,775	2,775	2,775
101	児童通学費補助金の廃止(補助金119)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。							2,064	2,064	2,064	2,064	2,064
102	社会科見学補助金(中学校)の廃止(補助金122)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。							1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
103	進路指導対策費補助金の廃止(補助金124)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。							774	774	774	774	774

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
104	私立幼稚園就園奨励費補助金の削減(補助金126)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	市町村単独補助の部分について、他市町村の状況を調査、検討する。		補助金の削減を行う。					231	231	231
105	幼稚園芸術鑑賞補助金の廃止(補助金127)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	玄海・玄海東幼稚園	補助金を廃止する。					146	146	146	146	146
106	幼稚園宗像地区園長会補助金の廃止(補助金128)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	玄海・玄海東幼稚園	補助金を廃止する。					30	30	30	30	30
107	市民学習ネットワーク事業補助金の削減(補助金129)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	中央公民館	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				896	1,646	1,646	1,646	1,646
108	自治公民館連合会補助金の削減(補助金130)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	中央公民館	補助金を20%削減する。					955	955	955	955	955
109	成人式実行委員会補助金の見直し(補助金131)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	中央公民館	補助金を廃止する。					1,805	1,805	1,805	1,805	1,805
110	文化協会補助金の削減(補助金132)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	中央公民館	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				223	446	446	446	446
111	人権教育研修会補助金の削減(補助金133)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金削減の検討を行う。	学校管理課	同様の事業を抱えている関係課と早期に協議し、事業の統合を行い、事業効果の再検討を行う。						16	46	46	46
112	地区公民館管理費補助金の廃止(補助金135)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	中央公民館	補助金を廃止する。					533	533	533	533	533
113	地区公民館まつり補助金の廃止(補助金136)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	中央公民館	補助金を廃止する。					200	200	200	200	200

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
114	宗像市体育協会補助金の削減(補助金137)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、21年度までに20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金の削減。効果の検証方法の検討を行う。	補助金の削減。効果の検証を行う。						500	950	1,400	1,850	2,300
115	さざなみ館入館料補助金の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	大島支所総務課		補助金を廃止する。							3,720	3,720	3,720	3,720
116	全般的な補助金等の見直し	16年度の見直しに続き、第三者組織による補助金等(補助金、負担金、交付金)の見直しを3年ごとに行い、補助金等の適正化、総額の抑制を図る。	財政課	16年度の補助金等見直し部会の提言に基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。	第三者組織による補助金等の見直しを行う。	19年度の見直しに基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。									
117	水田転作集落推進費補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	農業振興課	毎年10%の補助金削減を行う。		廃止の検討をする。				774	1,472	2,099	7,749	7,749	
118	アワビ中間育成・種苗放流・毒ウニ駆除等補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	水産振興課			補助率を見直し、補助金の削減を行う。								1,880	1,880
119	女性労働協会負担金の廃止(負担金7)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	男女共同参画推進課	負担金を廃止する。						10	10	10	10	10	
120	農業振興支援センター負担金の削減(負担金8)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を削減する。	農業振興課	負担金を削減する。						1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
121	(財)九州経済調査協会負担金の廃止(負担金10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	経営企画課	負担金を廃止する。						240	240	240	240	240	
122	日本都市計画学会負担金の廃止(負担金16)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	都市計画課	負担金を廃止する。						30	30	30	30	30	
123	宗像電信電話ユーザ協会負担金の廃止(負担金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。						3	3	3	3	3	

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
124	全国生涯学習市町村協議会負担金の廃止(負担金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	市民活動推進課	負担金を廃止する。						30	30	30	30	30
125	宗像地区消防団歴代幹部会負担金の廃止(負担金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。						12	12	12	12	12
126	宗像区へき地小規模校教育連盟負担金の廃止(負担金20)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	学校管理課	負担金を廃止する。						10	10	10	10	10
127	分別排出協力費交付金の削減(負担金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行い、コミュニティ交付金に統合する。	資源廃棄物課		「行財政改革大綱」補助金削減指針に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行う。交付金を統合する。						1,100	1,100	1,100	1,100
128	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	商工観光課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。					1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
129	筑前玄海魚まつり負担金の削減・廃止(負担金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	水産振興課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。					800	800	800	800	800
130	高齢者交通安全体験型講習会負担金の廃止(負担金24)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。						250	250	250	250	250
131	宗像交通安全協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	協議会総会等での予算と事業内容の十分な検討と、負担金減額方向での協議を行う。										
132	福岡地域交通体系整備促進協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減のお願いを行う。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で予算と事業内容を充分検討していただき、減額の方角でお願いを行う。										

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
133	宗像地区農業委員会連絡協議会負担金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	農業委員会	活動内容を見直しを行う。	負担金の削減を行う。							98	98	98	98
134	全国市長会団体保険の見直し	全国市長会(団体定期保険)は加入を取りやめる。	人事課	団体定期保険は、加入を取りやめる。								1,500	1,500	1,500	1,500
135	制服貸与の見直し	制服について、業務上、または職員の福利厚生などの観点から検討する。	人事課	制服更新年度に向けて、廃止も含めたあり方を検討する。	検討結果に応じて実施する。										
136	資源物受入施設の統合	玄海と東側の施設を統合した新しい施設を整備し、当分の間、西側との2施設での運営により経費削減を図る。将来は新施設への一本化を図る。また、新施設での平日開設により利便性を高める。	資源廃棄物課	新設用地を選定する。	施設整備工事を実施する。	新施設と西側施設の2施設で運営する。						8,300	8,300	8,300	8,300
137	地区青少年指導員会活動協力費の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	補助金の削減を行う。	プランにそって、削減策を実施する。										
138	浄化槽設置整備事業補助金工事単価の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	環境保全課	工事単価の見直しを行う。	見直した単価により、補助金の削減を行う。										
139	総合食料対策事業の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。								210	210	210	210
140	庁舎関係委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課	委託業務の内容確認と業務の見直しを行い、見直し案を作成する。	見直し案にそって、委託業務ごとに削減策を実施する。							500	1,500	1,500	1,500
141	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	経営企画課	全体的な経費の見直しにより削減を行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。							2,684	2,684	2,684	2,684

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
142	漁港維持管理業務委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	水産振興課	維持管理業務の内容を精査し、可能な限りのコスト削減に努め、委託料の削減を行う。	前年比で各年間約2%の委託料の削減を行う。					5,511	6,111	6,711	7,311	7,911
143	メイトム宗像各種委託経費の削減	ビル管理業務の一括入札により委託料の削減を行う。	保健福祉政策課	一括入札により委託料の削減を行う。							400	400	400	400
144	ゆうゆうぷらざ管理運営委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	保健福祉政策課	複数施設の業務委託契約について一元化を検討する。	検討結果に応じて実施する。				285	285	285	285	285	
145	成人健診事業委託料の見直し	検診項目別の見直しによる健診委託料の削減と、自己負担金の見直しを行う。	健康づくり課	検診項目別に委託料の見直しを行う。	健診項目別の委託料見直しと自己負担金の見直しを行う。			710	710	1,179	1,179	1,179		
146	個別予防接種事業委託料の見直し	インフルエンザ予防接種の委託料および自己負担額の見直しをし、委託料の削減を行う。	健康づくり課	予防接種委託料等の委託料削減を医師会と協議する。						764	764	764	764	
147	障害児通園事業「のぞみ園」委託料の削減	①指定管理者制度により、公募を行う。 ②障害児通園事業と障害児放課後等対策事業の委託業者の一本化とメイトムのぞみ園内で2つの事業を一括継続して取組む。	福祉課		指定管理者制度により、公募を行う。	通園事業と放課後等対策事業の委託業者の一本化。						2,625	2,625	
148	障害児放課後等対策事業「ほっぷ」委託料の削減	①指定管理者制度により、公募を行う。 ②障害児通園事業と障害児放課後等対策事業の委託業者の一本化とメイトムのぞみ園内で2つの事業を一括継続して取組む。	福祉課		指定管理者制度により、公募を行う。	通園事業と放課後等対策事業の委託業者の一本化。						5,509	5,509	
149	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会映像ネットワーク機器の更新を行う。	議会映像ネットワーク機器の更新。議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。								
150	会議録作成委託業務の見直し	会議録作成業務の見直しを行い、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会本会議の録音テープを音声データに変更するシステムを検討する。	議会本会議の録音テープを音声データに変更し、メール等でデータ送信することにより、入札での会議録作成委託料の削減を行う。									
151	終末処理場運転管理業務の適正化の検討	下水道の終末処理場の運転管理業務のあり方について、長期的展望に立ち、委託料の算定方法・委託期間等の見直しの検討を行う。	営業課	委託内容を精査し、内容の見直しを行う。										

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
152	終末処理場委託業務コスト削減	宗像終末処理場及び市内ポンプ場施設に係る委託業務(終末処理場等維持管理業務除く)について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	各業務の内容精査を行い、業務委託評価マニュアルにより、削減を図る。 業務委託評価マニュアル、削減計画を作成する。					120	120	120	120	120
153	漁業集落排水処理施設維持管理業務内容の見直しと経費削減	漁業集落排水処理施設(鐘崎・豊岡・泊)の維持管理関連委託業務について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。					480	480	480	480	480
154	全般的な委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課		全委託料について抜本的な見直しを行う。	18年度の見直しに基づいて、委託料を削減する。	全委託料について抜本的な見直しを行う。						
155	委託業務の集約化による経費の削減	施設ごと或いは所属毎に発注している保守管理業務やその他の委託等の業務を、計画的に集約化して発注する。	財政課	集約化の検討を行う。	集約して発注を実施する。								
156	男女共同参画推進センター委託費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	男女共同参画推進課	男女共同参画推進センターの夜間管理委託費を削減する。				1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	
157	学校開放施設管理委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課	管理委託料の単価見直しについて協議。また、住民組織による学校開放施設の管理について制度化を検討する。	管理委託料の単価を見直し、一部施設の管理委託を廃止する。	管理委託の廃止を促進する。			800	800	800	800	
158	渡船ターミナル管理委託等の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	渡船課		渡船ターミナル管理委託料の見直しを行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。			540	600	600		
159	子育て支援ホームページ運営事業経費の削減	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子ども課		子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。				378	378	378	378	
160	コミュニティ活動推進事業委託化の推進	委託内容を精査し、経費の削減を図る。	コミュニティ課	地域コミュニティへの業務委託化推進等による効率化と行財政改革の推進。									

イ 歳出削減への取り組み

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
161	道路新設改良事業費の削減	工事請負費の削減を行う。	建設課	道路工事計画を見直し、単年度の歳出の削減を図る。					70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
162	道路維持管理費の削減	道路維持管理費を削減する。	維持管理課	道路維持管理の手法を検討し、維持管理費の削減に努める。					32,110	32,110	32,110	32,110	32,110
163	建築工事のコスト削減	既存建築物の再利用の検討・提案を行いコスト削減を図る。	建築課	建築物整備事業において、計画・立案時点から建築技術職員が加わり、既存建築物の再利用の可否等について十分に調査・検討し、安易なスクラップ&ビルド事業とならないよう努める。									
164	さざなみ館管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	大島支所総務課	指定管理者制移管手続きを行う。	指定管理者制度へ移管								
165	ふれ愛センター管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	大島支所総務課	指定管理者制移管手続きを行う。	指定管理者制度へ移管								
166	大島支所庁舎ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島支所総務課	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。	計画を実施する。								
167	大島資料館ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島支所総務課	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。	計画を実施する。								
168	メイトム宗像施設改修業務の効率化	市財政状況を考慮した改修計画を作成し、効率の良い改修工事を行う。	保健福祉政策課	改修計画を作成する。	効率の良い改修工事を行う。								
169	漁港建設事業人件費削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	水産振興課	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。					8,200	8,200	8,200	8,200	8,200
170	住居表示整備優先順位付けによる経費削減	住居表示未実施区域の整備優先順位を明確にし、投資効率の観点から経費の削減を行う。	住居表示推進室	未実施区域の整備優先順位計画を作成し、中長期的な経費削減を行う。	プランに沿って、中長期的な経費削減を行う。また、新たな宅地開発計画等の把握を行い無駄な経費の削減を行う。								
171	公共工事の人件費削減	国の交付金事業の事務費から職員の人件費を支出する。	建設課	国の交付金事業の事務費から職員の人件費を支出する。					4,100	4,100	4,100	4,100	4,100

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
172	企業会計における配分型予算編成方針の策定	中期財政収支計画を基にした配分型予算編成方針を確立させる。	営業課	配分型予算の編成方針を作成する。(水道・下水道企業会計予算)	3条営業費用(人件費・受水費除く)を毎年ベースで2%削減を行う。						20,000	20,000	20,000	20,000
173	配分型予算編成による歳出抑制	配分型予算編成で歳出の抑制に努める。	財政課	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。								
174	公営企業財産遊休地維持管理費の削減	公営企業財産遊休地の活用(売却)による維持管理費の削減を行う。	営業課	企業財産の遊休地について、処分物件(売却、一般会計への無償譲渡等)と貸与物件(有償・無償)、保有物件に分類する。また、処分と貸与については、財政課管財係と協議し、全庁的に取り組む。現在必要となっている遊休地の維持管理費をH21年度までに削減する。						240	240	240	240	
175	公債費の適正化	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。	財政課	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。										
176	公共施設見直しによる返還金の削減	合併により重複した機能をもつ施設の機能統合を図る地域再生計画を作成し、施設の転用を行うことにより、補助金返還金等を削減する。	経営企画課	地域再生計画を検討し、作成する。			施設転用を申請する。					244,240		
177	宗像ユリックス、正助ふるさと村の指定管理者による管理運営	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	経営企画課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行									
178	吉武地区コミュニティセンター(指定管理)	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行									
179	赤間西地区コミュニティセンター(指定管理)	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行									
180	自由ヶ丘地区コミュニティセンター(指定管理)	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行									
181	南郷地区コミュニティセンター(指定管理)	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行									

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
182	日の里地区コミュニティ・センター(指定管理)	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行									
183	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場の指定管理	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	市民活動推進課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行									
184	赤間駅南口自動車及び自転車駐車場管理委託料	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	維持管理課	指定管理者への公募を行う。	指定管理者への移行									
185	宗像市観光物産館の指定管理	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	商工観光課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行									
186	入札制度改革	入札の透明性を確保しつつ、公平な競争性の促進を図るとともに、入札・契約業務の効率化を図る。	財政課	入札の透明性と競争性を向上させるため、随時、制度の見直しを行い制度改革を推進する。また、電子入札導入については、導入環境及び効果の把握・検討を行う。業務の効率化を図るため、2名の嘱託職員のうち1名を臨時職員へ変更する。						294	294	294	294	294
187	普通財産・行政財産の維持管理費削減	普通財産・行政財産の活用、売却による維持管理費の削減を行う。	財政課	活用及び処分計画を作成し、処分対象地の整理、入札準備を行い、随時売却を行う。	プランにそって、処分対象地の入札を行う。未処分地については、手法を再検討し売却を行う。				300	300	500	600	600	
188	国民健康保険の医療費の削減	医療費適正化事業など積極的に取り組み、一人当たり医療費の抑制に努める。	国保医療課	国保ヘルスアップ事業などを実施するために健康づくり課との調整を行い、保健事業に積極的に取り組む。また、医療費適正化事業及び訪問指導事業並びにウエルネスクラブ入会助成事業の拡充などにより、5年間で一人当たり医療費の1%抑制を図る。										
189	老人医療費の削減	被保険者に対する「健康むなかた21」の周知に努め、さらに、保健事業の推進と老人医療適正化事業に取組み、医療費の削減を図る。	国保医療課	老人医療費適正化事業及び保健事業を推進し、5年間で一人当たり医療費の1%抑制を図る。										
190	特別会計繰出金の適正化	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立し、同基準に基づく繰り出しを徹底する。	財政課	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立する。	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。	繰出基準を見直す。	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。							

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
191	赤間駅北口整備事業人件費の削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	赤間駅周辺整備室	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。					18,000	16,000	16,000	3,000	2,000
192	渡船運賃改定による一般会計繰出金の削減	旅客運賃、自動車航送料運賃等を改定し、繰出金の削減を行う。	渡船課			見直しの検討を行う	運賃改定					10,306	10,306
193	渡船ターミナル施設使用料徴収による一般会計繰出金の削減	大島港ターミナルの未活用のスペースの活用方針を検討し、民間への貸出しを行う。	渡船課		活用方針の検討を行う。	民間への貸出しを行う。				600	600	600	600
194	宗像地区水道企業団一元化の検討	宗像地区水道企業団における宗像地区(宗像市・福津市)の末端給水の一元化の検討を行う。	営業課	一元化の検討を行う。		一元化の可否を判断し、方向性を決定する。	検討結果を受けて実施する。						
195	池野・岬地区公民館の経費削減	施設のランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減等を行う。	中央公民館	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運営する。									
196	中央公民館施設維持管理経費の削減	中央公民館・勤労者体育センターのランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減を行う。	中央公民館	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運営する。				223	282	282	382	482	482
197	宗像市民俗資料館の経費削減	宗像市民俗資料館のランニングコストを明確にし経費を削減する。	市民活動推進課	ランニングコストの削減を行う。	経費削減のための検討・協議・実施を行う。				1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
198	文化財収蔵施設の経費削減	民間施設の借上げを廃止して経費削減を行う。	市民活動推進課	市直営施設への移転を検討する。	移転計画実行のための直営施設の検討を進める。		借上げを廃止する。						3,600
199	緑風園業務の民間委譲	老人福祉施設 養護老人ホーム緑風園の民間移譲に向け、移譲先を選定・決定し、民間移譲を行う。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。		民間移譲する。							
200	ゆうゆうふらざランニングコストの削減	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。	保健福祉政策課	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。				813	813	813	813	813	813

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
201	メイトム宗像ランニングコストの削減	管理運営費の中で大きな部分を占める電気の節電に努め経費の削減を図る。	保健福祉政策課	昼休みの消灯の徹底。必要でない個所の空調の把握や、夏季・冬季の設定温度の徹底を行う。					400	400	400	400	400
202	宗寿園運営業務	老人福祉センター宗寿園について、民間移譲を行い、センターの機能を維持しながら、運営費用の軽減を図る。	介護保険課	移譲先の選定を行う。		民間移譲する。			296	296	28,297	28,297	28,297
203	玄海庁舎ランニングコスト等の削減	玄海庁舎施設のランニングコスト及び事務経費の削減の方策を立て、実施する。	商工観光課	歳出削減項目ごとに経費を節減するための方策を作成し、削減を実施する。					5,264	5,264	5,264	5,264	5,264
204	アクシス玄海ランニングコストの削減	アクシス玄海施設のランニングコスト及び事務経費の削減の方策を立て、削減を実施する。	アクシス玄海	歳出削減項目ごとに経費を節減するための方策を作成し、削減を実施する。					2,485	2,485	2,485	2,485	2,485
205	有収率の向上	老朽管更新工事の推進と効率的な漏水調査の実施を行い、有収率の向上を図る。	施設課	石綿セメント管や口径の大きい硬質塩化ビニル管等の布設替え工事を進めると共に、効率のよい漏水調査を行い早期発見・早期修理に努め水の有効利用を図る。					882	1,760	2,634	3,503	4,368
206	水運用の効率化	大井浄水場と宗像地区水道企業団の、経済的配水ブロックの検討を行なうとともに、経済的な水運用を考慮して、非常時にも対応できる最適な配水ブロックを構築する。	施設課	現地調査	最適配水ブロックの決定、及び自由ヶ丘配水池容量増設等予備設計業務委託を行う。	自由ヶ丘配水池実地及び築造工事を行う。	自由ヶ丘配水池用地及び築造工事を行う。	配水ブロック切り替えを行う。					74,984
207	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設	玄海地域で供用されている、大王寺ニュータウン、玄海ニュータウンの下水道処理施設を廃止し、公共下水道の接続を早期に行う。	施設課		大王寺ニュータウン、玄海ニュータウン処理施設を廃止し公共下水道へ切替を行う。				8,000	16,450	16,450	16,450	16,450
208	宗像終末処理場ランニングコストの削減	各ランニングコストの現状を精査し、コスト削減計画書を作成し、削減を図る。	水管理課	宗像終末処理場に係るランニングコストについて、各項目細部に渡り現状を精査し、ランニングコスト削減計画書を作成する。この削減計画に則り、可能な限りのコスト削減に努める。					1,209	1,209	1,209	1,209	1,209
209	漁業集落排水処理施設ランニングコストの削減	計画的な維持管理計画を定め経費節減に努める。	水管理課	漁業集落排水処理施設の維持管理の現状を明確にし、計画的な維持管理による経費の節減に努め、維持管理に係るランニングコストの削減を行う。					1,465	1,465	1,465	1,465	1,465
210	大井浄水場維持管理費の削減	浄水場維持管理に係るランニングコストについて、削減計画書を作成し、コスト削減に努める。	水管理課	ランニングコスト削減計画書を作成する。	ランニングコスト削減計画書に則りランニングコストの削減を図る。				346	346	346	346	346

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
211	青少年センター運営費の削減	青少年センターの施設の現状の運営コストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、運営費の削減を行なう。	子ども課	H18年度中に運営コストの現状を明確にする。またボランティアの活用について検討をする。					→	→	→			
212	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食共同調理場の管理運営費の現状を明確にし、可能な限りの経費削減を行う。	学校給食課	現状の分析を行う。	経費削減を効果的・効率的に実施する。また、常に問題点の把握に努め、必要に応じて計画を改善していく。				→	→	→	→	→	
213	働く女性の家の経費削減	男女共同推進センターへの移転により事業の効率化と経費の削減を図る。	男女共同参画推進課	事業及び管理費の経費の見直しを図る。	働く女性の家を廃止する。					→	→	→	→	→
214	宗像市役所庁舎維持管理費の削減	市役所庁舎のランニングコストを明確にし、経費の削減を図る。	財政課	ランニングコストを明確にし、項目ごとに無駄を無くす節減プランを作成し、プランにそって、項目ごとに削減策を実施する。					→	→	→	→	→	
215	中学校運営・管理費の削減	市内各中学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。				→	→	→	→	→	
216	小学校運営・管理費の削減	市内各小学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。				→	→	→	→	→	
217	健康福祉まつり運営費の削減	健康福祉まつりの見直しを行い、運営費の削減を図る。	保健福祉政策課	健康福祉まつりの参加団体への精査を行う。委託費が必要としないボランティアやNPOの有効活用を行う。					→	→	→	→	→	
218	宗像地区農業まつり負担金の見直し	イベントの必要性について、宗像地区農業振興連絡協議会にて協議を行い、負担金削減を行う。	農業振興課	負担金削減の方向で構成団体と協議する。					→	→				
219	子どもまつり委託料の削減	人形劇などを、近隣の安価な劇団に委託し、経費を削減する。子育て支援関係団体などの委託料に、上限額を設けることにより、経費を削減する。	子ども課	子育て支援関係団体と協議を行い、経費削減について、理解と協力を求める。	プランにそって細部項目ごとに経費削減策を実施する。また、常に問題点等の把握を行い、新しい削減策や改善を行う。				→	→	→	→	→	
220	辞令通知書、IDカードの廃止	①辞令通知書の職員ごとの配布を廃止し、それに伴う辞令交付式も廃止する。 ②IDカードを廃止の方向で見直す。 ③事務連絡のメール活用や監査時の出勤管理関係書類のコピー廃止によるペーパレス化	人事課	辞令通知書の交付を廃止し、ペーパレス化を推進する。	IDカードの廃止を検討する。				→			→		

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
221	需用費(消耗品費)の削減	補助事業事務費のうち使用した消耗品は調査終了後、管財一般消耗品として受領して使用し消耗品費の削減を図る。	財政課	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	就業構造基本調査、工業統計調査、全国物価統計、商業統計調査等事務用品を再利用する。	住宅土地統計調査、工業統計調査等事務用品を再利用する。	農林業センサス、工業統計調査、商業統計調査等事務用品を再利用する。	660	40	30	80	30
222	需用費、備品購入費等の内部事務管理経費の削減	財政課管理の需用費、備品購入費の現状を明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を図る。	財政課	現状把握と削減計画を作成し、プランの実行により支出の削減を図る。	プランにそって削減策を実行する。				200	200	200	200	200
223	汎用コンピュータによる電算処理(帳票出力)	パソコン画面に汎用コンピュータの出力帳票と同じ内容を表示するソフトであるリストワークスを活用促進することで、ストックホームやトナー等の消耗品の使用量及びプリンタ使用料を削減する。	情報政策課	出力帳票の多い庁内部署に対しリストワークスの活用を促す。					100	120	120	120	120
224	汎用コンピュータによる電算処理(通知書等出力)	通知書等(督促状、口座振替済通知等)に使用しているポステックス(圧着ハガキ)を汎用的に使用できるよう様式を統一し、各課毎に印刷発注しているものを一括で行う。これに合わせて、PGやオーバーレイの修正作業を行う。	情報政策課	各業務におけるポステックス使用帳票の調査、修正及び各課予算の調整。	各課予算の調整、新規発生帳票の汎用化の実施								
225	内部管理経費の削減	毎年度の予算編成におけるマイナスシーリングの設定などにより、賃金、報償費、旅費、需用費、使用料、賃借料、備品購入費などの内部管理経費を削減する。	財政課	内部事務管理経費を削減する。									
226	青少年育成事業費の削減	県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。また、細部項目ごとに経費の削減を検討する。	子ども課	非常勤嘱託職員(社会教育指導員)の雇用をやめ、県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。	プランにそって、事業の推進を行う。				2,426	2,426	2,426	2,426	2,426
227	ワクワク体験事業費の削減	事業報告書について、自前で作成を行なう。また作成部数等についても検討を行なう。	子ども課	需用費全体の見直しを行う。	プランにそって、削減策を実施する。				277	277	277	277	277
228	図書物流システム	学校図書館と市民図書館の蔵書を有効かつ効率的に活用するために、図書の相互貸借をする図書物流システムの調査研究を行い、同システムを稼働させる。	図書課	①図書購入 ②図書物流システムの調査研究を行う。	①図書購入 ②学校図書館システムのバージョンアップ ③図書物流システム(モデル校)試行を行う。	①図書購入 ②図書物流システム(モデル校)試行(H19年度) ③図書物流システム全校稼働(H20年度～)		669	885	1,081	1,151	1,351	

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
229	統計書印刷代の削減	宗像市統計書を見直し、印刷部数の減刷を行い経費削減を図る。	経営企画課	利用率の低いデータの見直しによりページ数を削減する。発行部数の見直しにより経費削減を図る。						113	113	113	113	113
230	内部管理事務経費の削減	配分型予算編成と連動させ、予算の段階から費用削減を行うとともに、消耗品等の一元管理を行うことにより、費用の削減を図る。	営業課	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を削減)を行う。	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を5%削減)を行う。					800	800	800	800	800
231	内部事務管理経費(契約)の削減	無償配布の仕様書を、コピーの外部委託やCD-ROM販売に切り替え、全面的に有償化する。市内の事業所調査は、現行の2人体制から1人体制に移行する。	財政課	郵便入札の拡大にあわせ、順次仕様書の有償化を拡大する。	事業所調査員を1人体制にする。	電子入札の導入と全面的郵便入札実施にあわせ、仕様書を全面的に有償化する。				659	659	659	659	659
232	住居表示審議会の経費削減	住居表示審議会の開催に際し、開催時間の設定を調整することにより、昼食等の経費を削減する。	住居表示推進室	審議会開催時間の調整を通して、食糧費等の経費を削減を行う。					14	14	14	14	14	
233	各園幼稚園運営費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	玄海・玄海東幼稚園	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。また、常に問題点等の把握を行い、新しい削減策などが出れば、プランの追加や改善を行う。	平成20年度以降については、民営化を行う。			231	231	231	3,773	3,773	
234	各園幼稚園教育振興費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	玄海・玄海東幼稚園	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。また、常に問題点等の把握を行い、新しい削減策などが出れば、プランの追加や改善を行う。	平成20年度以降については、民営化を行う。			64	64	64	243	243	
235	農業委員会カレンダーの見直し	カレンダーを廃止し、チラシやリーフレットに変更する。	農業委員会	ヤミ小作解消や荒廃地を防ぐためのリーフレット配布を啓発事業として取組む。					299	299	299	299	299	

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
236	公用車の削減	公用車削減計画を作成し、年次的に削減を行うことにより、維持管理経費を削減する。	財政課	削減計画を作成する。 公用車を計画的に削減し、維持管理経費を削減する。					→	400	500	500	500	
237	市長公用車の見直し	市長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	秘書課	市長車の買い替えに合わせ、経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。									→	
238	議長公用車の見直し	議長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	議事調査課	耐用年数の平成21年度以降も可能な限り引き続き使用し、買い替え時には、経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。									→	
239	市長交際費の削減	市長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	秘書課	市長交際費を削減する。					→	250	700	700	700	700
240	議長交際費の削減	議長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	議事調査課	議長交際費を削減する。					→	100	200	200	200	200
241	公民館講座の見直し	各地区公民館で実施している講座を見直し、経費の削減を図る。	中央公民館	講座の見直しを行う。		見直しの結果により実施する。			→	360	572	572	572	572
242	少年少女海外派遣事業の見直しと経費削減	派遣人数の適正化(申込者数=市民ニーズ)による人数の変更及び研修内容・実施の検討を行い、17年度より派遣人数を30名より24名に縮小。またスタッフについて市民ボランティア(むなかたひつじの会)の活用を検討を行う。	子ども課	市民ニーズに伴う派遣人数の縮小。		事業自体の継続を含め、事業効果、費用対効果について検証を行なう。			→	973	973	973	973	973
243	子どもまつりの経費削減	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減する。	子ども課	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減する。					→	80	80	80	80	

ウ 公営企業の経営健全化

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
244	企業健全化計画の策定	現行料金水準での経営を継続させるための理論値を基に財政収支計画を毎年度作成し、各年度の実質的な財政収支計画と対比させることにより、改善項目と重点目標を把握する。	営業課	理論値財政収支計画の作成 乖離項目の改善目標の設定を行う。					理論値財政収支計画を更新し、乖離項目の改善目標を設定する。					

2 効果的・効率的な行政経営

(1) 新たな行政サービス

ア 行政サービスの向上

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
245	庁内ネットワーク管理運営	ネットワークや機器類の効率的な操作方法を普及させ、「不要な印刷をしない」、「両面印刷や集約印刷を行う」ことで、用紙、トナー等の費用削減を行う。また、LGWAN普及に合わせ、文書事務の電子決裁を実施するなど、可能な限りのランニングコストの削減を行う。	情報政策課	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させ、プリンタ出力枚数を5%削減し、プリンタに係る経費を削減する。	左記に加え、LGWAN文書の普及を見合わせながら、電子決裁導入とプリンタ削減・再配置を検討する。	電子決裁導入、プリンタ再配置により、プリンタ出力枚数を7%削減し、プリンタに係る経費を削減する。	524	524	524	708	708		
246	生活習慣病支援事業(小事業名:健康相談事業)	コミュニティ保健師派遣事業と連携し、同様の経費で各地区コミセンでの結果相談実施回数を増やし、市民の利便性を高め相談者数実績を可能な限り上げる。	健康づくり課	派遣が予定される吉武・赤間西・自由が丘・日の里・南郷・田島・神湊・岬・池野で調整を行い、派遣日での相談を実施する。	各年度に派遣が予定される地区と調整を行い実施する。		2	2	2	2	2		
247	健康むなかた21推進事業(日曜日の健康相談窓口・健康教室)	健康むなかた21計画の推進事業のひとつとして、健康相談と運動を中心とした健康教室の日曜日開設する。	健康づくり課	隔週日曜日に健康相談と健康教室を実施。相談者数や利用者のニーズを把握し、今後日曜日のサービスの必要性を検討する。	検討内容により引き続き日曜日の相談窓口・健康教室を実施する。								
248	窓口サービスの拡大	窓口サービスの拡充を図るため、「平日窓口時間延長営業」、「休日窓口営業」、「駅や店舗等への出張営業」の実施に向けた検討を行う。	市民課他5課	窓口サービス拡充について関係各課で組織するワーキングを設置し検討を行う。									
249	汎用コンピュータの見直し	現在運用している汎用機、地域イントラネットについて、システムが業務の効率的運用に最適か、経費は妥当かなど、市の現状や他の自治体の状況をアドバイザーにより調査・分析し、専門的な見地からの指導・助言により、ダウンサイジングやオープン化の可能性を検討する。	情報政策課	アドバイザーによる市の現状、他の自治体などの調査・分析	アドバイザーの指導・助言に基づき、今後の市の方向性について検討。	平成18年度に検討した内容の実施							

イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
250	市民意識調査の定期実施	市民への負担軽減や効率化を図るため、庁内で取りまとめて市民意識調査(大規模)を定期的を実施する。	経営企画課		市民意識調査(大規模)を庁内で取りまとめて実施する。				市民意識調査(大規模)を庁内で取りまとめて実施する。		2,500			2,500
251	市民モニターの見直し	市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。	経営企画課		市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。									

(2) 行政システムの改革

ア 行政評価の定着

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
252	行政評価と事務事業見直し	事務事業評価の見直しと併せ、事務事業についてゼロベース見直しを行う。	経営企画課		行政評価により、全ての事務事業を廃止・民間委託・コミュニティへの移譲などできるものに分類するため、ゼロベースで見直す。						⇒	⇒	⇒	⇒

イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
253	窓口業務の外部委託	外部委託が可能な窓口業務を外部委託する。	市民課	窓口業務の外部委託を検討するために、業務内容の再検討及び周辺自治体への調査を行い、可能な場合は外部委託開始に向けたプランを作成する。	プランに沿って外部委託開始の準備を行う。	窓口業務の外部委託を開始する。								
254	学校給食調理業務	学校給食調理業務を民間委託する。	学校給食課	民間委託を検討する。	民間委託を行う。									
255	幼稚園共通運営費	運営費について細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	玄海・玄海東幼稚園	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。また、常に問題点等の把握を行い、新しい削減策などが出れば、プランの追加や改善を行う。	民営化を行う。			3,245	10,409	10,409	18,502	18,502	
256	幼稚園共通教育振興費	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	玄海・玄海東幼稚園	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。また、常に問題点等の把握を行い、新しい削減策などが出れば、プランの追加や改善を行う。	民営化を行う。			123	123	123	342	342	
257	上下水道料金収納事務全面委託化の検討	開始届け受理から検針業務、調定業務、徴収業務までの全面委託のあり方について調査・研究等を行う。	営業課	調査・研究										
258	市民図書館窓口等業務の民間委託による経費削減	柔軟で効率的な図書館運営を行い、利用者サービスの向上を図るため、宗像市民図書館業務の一部を民間業者に委託する。	図書課	市民図書館窓口等業務を委託する。					5,359	2,334	2,334	2,334	2,334	
259	子育て支援センター事業経費の削減	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、経費の削減を図る。	子ども課	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託する。					11,406	11,406	11,406	11,406	11,406	

ウ 公共施設の効率的活用

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
260	保健福祉会館施設の見直し	公共施設のあり方に関する基本方針に従い、民間譲渡の検討を行う。	保健福祉政策課	公共施設利用方針を作成する。	民間譲渡の検討を行う。			1,098	34,457	34,457	34,457	34,457	
261	公共スポーツ施設の見直し	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場について設置目的を明確にし、整備計画を作成する。	市民活動推進課	公共スポーツ施設の整備計画の検討。	整備計画の作成。	整備計画の実施によって、転用、廃止を行う。			3,091	3,091	3,091	3,091	
262	公共施設の見直し	合併に伴い目的が重複した施設の利用等の見直しを行い、廃止や他の利活用を検討し、公共施設見直し計画を作成し、効果的な活用等を行う。	財政課	合併に伴い目的が重複した施設の見直し計画を作成する。	見直し計画にそって、施設の転用、廃止、売却を行う。								

エ 広域行政の推進

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
263	公平委員会の共同設置	公平委員会について共同設置の検討を行う。	監査委員事務局	共同での設置について検討する。	検討結果に基づいて近隣市町と協議を行う。					→	→	→	→	→
264	広域スポーツ施設の利用促進	福岡都市圏におけるスポーツ施設の広域利用協定を発効させ、施設の広域利用を促進する。	市民活動推進課	福岡都市圏広域スポーツ施設利用協定の発効と広域利用の実施を行う。	広域利用の実施を行う。					→	→	→	→	→
265	一部事務組合の統合	宗像地区内の一部事務組合(宗像地区水道企業団、宗像清掃施設組合、宗像地区消防組合、宗像地区自治振興組合)を統合するため調査分析をし統合を行う。	経営企画課	福津市、宗像市の関係課をメンバーと協議等も行い、統合に向けた調査・分析を行う。	調査・分析に基づき、条例・規約等の作成、組織機構、給与等の調整など、統合のための準備を行う。	一部事務組合を統合する。								

オ 機構改革

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
266	機構改革	総合計画を実現するための組織・機構を再編する。	人事課	主管課制度の導入と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部改編、幼稚園民間委託化、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部見直し作業、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	→	→	→	→	→
267	窓口方式の見直し	住民のニーズの多様化、業務の種類増加に伴い、既存の窓口システムを総合窓口へ変更するための見直し(集合窓口、分散窓口への検討)を行う。	市民課	窓口方式変更の検討を行うため、関係各課との協議、周辺自治体への調査を行う。変更を行う場合は、実施に向けたプランを作成する。	プランに沿って窓口方式変更の準備を行う。	新体制での窓口の運営を開始する。			→	→	→		
268	赤間出張所の廃止	赤間出張所を廃止する。	市民課			赤間出張所を廃止する。					→		
269	審議会、各種委員会の見直し	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数削減の検討を行う。	財政課	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数を削減の検討を行う。	会議内容を精選し、会議回数の減少に努める。				549	549	549	549	549

(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化

ア 人事管理の見直し

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
270	定員適正化等による人件費削減	職員の削減等を行い、人件費を抑制する。	人事課	平成17年度から平成26年度までに職員数60人程度の削減等を行い、人件費を抑制する。					130,000	130,000	200,000	230,000	330,000
271	定員適正化による人件費抑制	定員適正化により人件費の抑制を図る。	人事課	臨時的任用職員・嘱託職員・再任用職員・一般職の任期付採用職員制度再構築計画(仮称)作成	再構築計画運用(経過措置を含む)		再構築計画運用						

イ 議員定数の見直し

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
272	議員定数	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を立てを21年までに議員定数の削減を図る。	議事調査課	近隣類似団体の市議会等と比較検討する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画(案)を作成する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を作成する。	議員定数適正化計画に基づいて最小限で適正な議員定数の実施を行う。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画見直し(案)を検討する。	56,643	56,643	56,643	73,243	73,243

(6) 人件費の見直し

ア 給与・手当等の適正化

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
273	手当等の支給基準の適正化	渡船業務に係る時間外勤務手当の縮減や、特殊勤務手当を見直す。人事考課制度活用による職責に応じた手当への適正化(管理職手当・勤勉手当・期末勤勉加算)なども検討する。	人事課		渡船業務に係る時間外勤務手当を見直す。	日当等を含めた手当を見直す。				2,000	7,000	7,000	7,000

イ 報酬・賃金の適正化

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
274	収入役の廃止と特別職の報酬カット	行財政改革を進めるにあたり、17年4月から収入役の廃止と市長、助役報酬の一部カットを行う。	人事課	収入役廃止、市長・助役報酬10%カット、教育長5%カットを行う。						19,039	19,039	19,039	19,039	19,039
275	宗像市青少年指導員会報酬等の検討	各行政区及び小中学校のから推薦により、委嘱している青少年指導員の、人数及び報酬等について検討を行う。	子ども課	人数及び報酬等について関係機関及び当該団体と検討を行う。				当年度は計画最終年度にあたり、平成21年度末には5年間の実績と効果をまとめる。						
276	附属機関の委員等の報酬等の検討	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。	人事課		附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。									

(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進

1 市民参画・協働

(1) 情報の提供と共有

ア 行政情報の提供と公表

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
277	上下水道事業情報提供の強化	ホームページ等を利用し、上下水道事業の概要や財政状況などの情報を提供する。	営業課	上下水道事業の概要を取りまとめた情報誌を作成する。		情報誌を更新する。		情報誌を更新する。		⇒		⇒		⇒
278	水道水質検査計画、結果情報の提供	17年度から水道水質検査計画及び水質検査結果をホームページ、市の情報コーナ等を利用して情報を提供する。	水管理課	水道水質検査計画、結果情報提供する。					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
279	行政評価による説明責任	事務事業評価について、対象、目的、手段、指標、実施結果、評価結果などを事務事業ごとに、ホームページにより公表する。	経営企画課	事務事業評価について、ホームページで公表する。					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
280	国民年金制度の周知	国民年金の制度及び申請手続等を市民に周知徹底するための年次計画を立て、17年度から21年度まで各年度ごとの制度改正も含め、社会保険事務所と連携を図り、広報紙に掲載する。	市民課	市民への周知項目、周知回数等について、各年度(平成17年度～平成21年度)ごとの計画を作成する。	前年度の実績を検証し、周知内容、周知時期等の改善を図る。				⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
281	わかりやすい財政状況の公表	予算、決算、財政見通しについて、広報紙の改善やホームページの充実により、わかりやすく市民に公表する。	財政課	広報紙記事の改善、ホームページの充実を行う。	広報紙、HPにより、予算・決算・財政見通しをわかりやすく公表する。				⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
282	予算書等の電子化	17年度に予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。	財政課	予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
283	施策評価、政策評価の実施	事務事業評価、施策評価、政策評価による行政経営(マネジメント)システムの確立を図る。	経営企画課	事務事業の評価を実施し、評価結果について、実施計画、予算への反映を図る。施策評価を実施し、さらに、政策評価を行う。					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

(2) 市民参画

ア 市民参画条例の制定

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)									
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21					
284	市民参画条例の制定	市民参画・協働によるまちづくりをより積極的に進めるため、条例案作成過程から市民の意見を幅広く聞きながら、市民参画条例を制定する。	経営企画課	条例案作成と制定を行う。														

イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)				
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
285	市民意見の反映	市民参画条例に基づき、計画や条例案などの作成過程に、より多くの市民の意見を反映する。	経営企画課	計画や条例案作成過程において、市民意見を反映する。									

(4) NPOとの協働

ア NPOの育成・支援

No.	項目	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果目標と実施(予定)年度 (単位:千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
286	NPOの育成及び助成	人づくりでまちづくり基金を活用し、市民の自主的な活動を支援する。基金を増資するとともに、補助要件の緩和、次世代育成枠の創設を行う。	市民活動推進課	基金増資、補助要件緩和、次世代育成枠の創設を行う。										
287	ボランティアネットワークシステムの運営の見直し	現在本システムの運営は社会福祉法人に委託しているが、コーディネート分野を一元化するとともに、積極的な活用を図る。	市民活動推進課	他自治体等の事例を調査する。	コーディネート分野の一元化に向けて調整、実施する。	分野の一元化により実施し、検証する。								
288	NPOとの協働推進	「NPOとの協働推進に関する基本指針」に掲げている施策を実践し、NPOとの協働推進のための環境を整備するとともに、全庁的にNPOとの協働が推進されるよう具体的なルールづくり等を行っていく。	市民活動推進課	5月までに庁内に「NPO協働推進企画会議」を立ち上げ、協働事業の洗い出しを行う。	協働事業をモデル事業として実施。課題等を整理した後「協働事業マニュアル」を策定する。	協働事業マニュアルの実施及び検証を行う。年度内に次段階の指針を作成する。	協働事業の全庁的推進を行う。							

宗像市経営企画部経営企画課行政評価係

〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号

TEL 0940-36-1192

FAX 0940-37-1242

E-mail:kikaku@city.munakata.Fukuoka.jp